

2-2 歳出決算の状況

(1) 科目別歳出決算の状況

平成25年度の科目別歳出決算額は、253億円で前年度に比べ43億円の増となりました。

総務費で3億5千万円(17.0%)、衛生費で5億2千万円(29.0%)、教育費で5億4千万円(21.9%)、公債費で7億9千万円(36.2%)、諸支出金で22億1千万円(85.5%)の増となりました。

民生費で4億円(6.4%)、土木費で7千万円(3.8%)の減となりました。

主な理由については、29ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳出決算の状況は、表22、図10をご覧ください。

表22 科目別歳出決算の状況

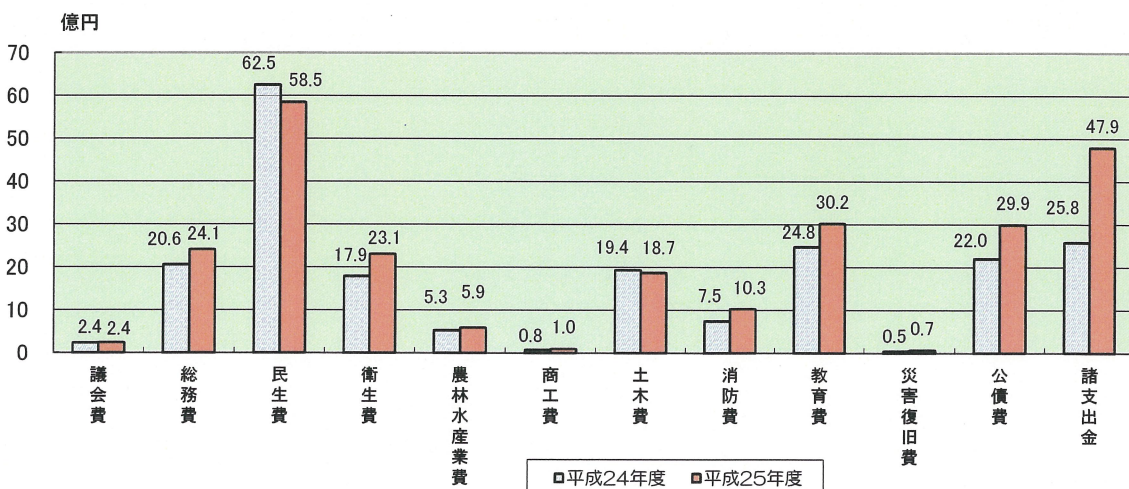
(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		市民1人あたり負担額 (円)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
議会費	244,979	1.0	240,043	1.1	4,936	2.1	5,307
総務費	2,410,601	9.5	2,060,128	9.8	350,473	17.0	52,220
民生費	5,845,815	23.1	6,246,040	29.8	△400,225	△6.4	126,637
衛生費	2,310,290	9.1	1,790,798	8.6	519,492	29.0	50,047
農林水産業費	585,193	2.3	525,529	2.5	59,664	11.4	12,677
商工費	100,828	0.4	79,189	0.4	21,639	27.3	2,184
土木費	1,866,211	7.4	1,939,690	9.3	△73,479	△3.8	40,427
消防費	1,029,512	4.1	752,648	3.6	276,864	36.8	22,302
教育費	3,022,653	12.0	2,480,545	11.8	542,108	21.9	65,479
災害復旧費	72,806	0.3	45,179	0.2	27,627	61.2	1,577
公債費	2,990,412	11.8	2,195,522	10.5	794,890	36.2	64,781
諸支出金	4,790,796	19.0	2,582,946	12.3	2,207,850	85.5	103,782
合 計	25,270,095	100.0	20,938,260	100.0	4,331,835	20.7	547,422

注) 市民1人あたり負担額は平成25年度の数値です。(人口は、H26.3.31現在住民基本台帳人口46,162人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図10 科目別歳出決算の比較



(2) 節別歳出決算の状況

平成25年度の節別歳出決算額は、表23のとおりとなりました。

なお、節別歳出決算の比較は、図11をご覧ください。

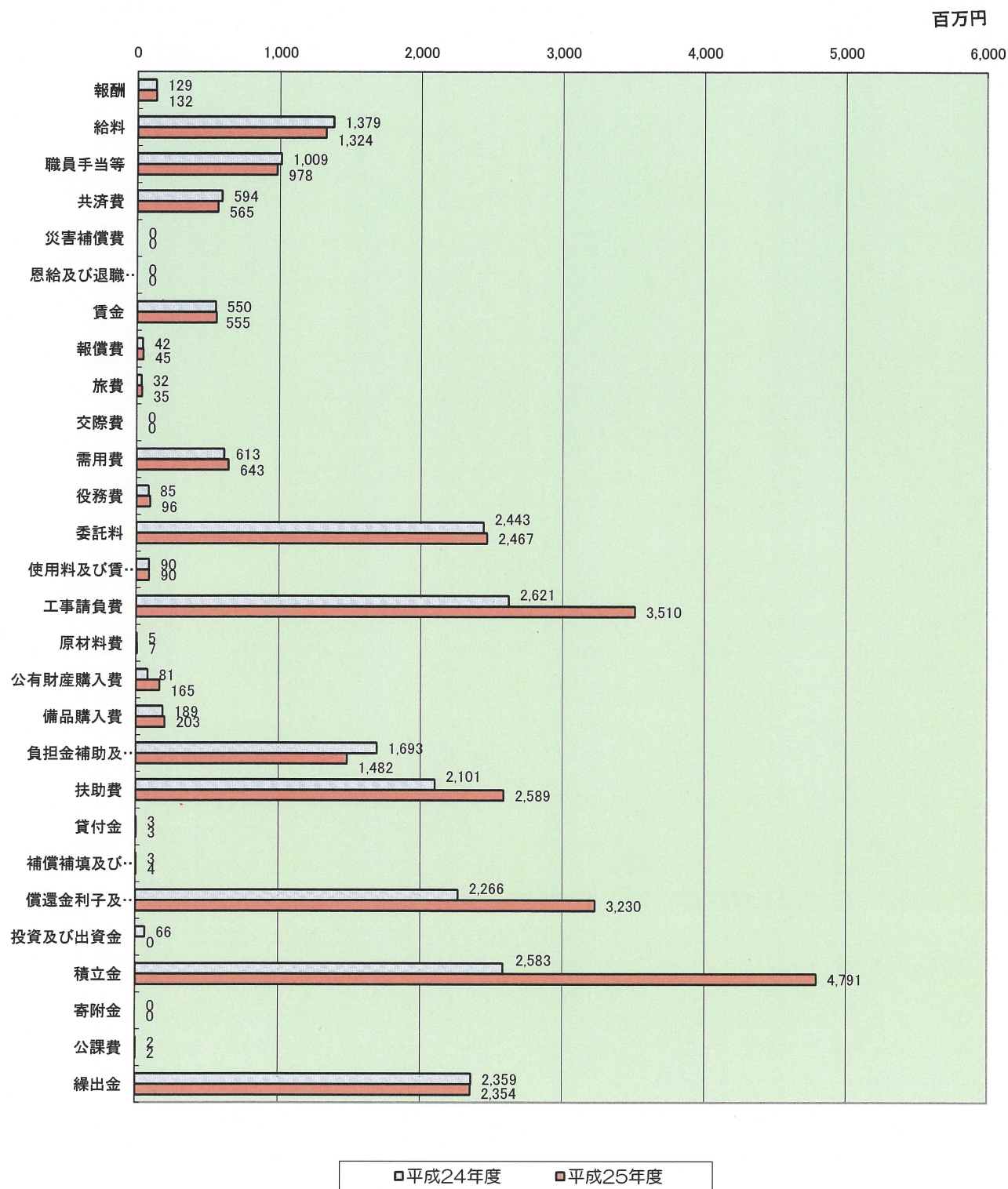
表23 節別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
報 酬	132,076	0.5	129,379	0.6	2,697	2.1
給 料	1,323,897	5.2	1,379,244	6.6	△ 55,347	△ 4.0
職 員 手 当 等	977,846	3.9	1,008,766	4.8	△ 30,920	△ 3.1
共 済 費	565,098	2.2	593,946	2.8	△ 28,848	△ 4.9
災 害 補 償 費	280	0.0	25	0.0	255	1,020.0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	-
賃 金	554,986	2.2	549,934	2.6	5,052	0.9
報 償 費	44,740	0.2	42,268	0.2	2,472	5.8
旅 費	35,396	0.1	32,092	0.2	3,304	10.3
交 際 費	86	0.0	72	0.0	14	19.4
需 用 費	643,136	2.5	612,768	2.9	30,368	5.0
役 務 費	95,773	0.4	84,809	0.4	10,964	12.9
委 託 料	2,467,049	9.8	2,442,696	11.7	24,353	1.0
使 用 料 及 び 賃 借 料	89,642	0.4	89,861	0.4	△ 219	△ 0.2
工 事 請 負 費	3,510,062	13.9	2,620,906	12.5	889,156	33.9
原 材 料 費	6,928	0.0	4,750	0.0	2,178	45.9
公 有 財 産 購 入 費	164,547	0.7	81,330	0.4	83,217	102.3
備 品 購 入 費	202,949	0.8	188,914	0.9	14,035	7.4
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,481,944	5.9	1,693,230	8.1	△ 211,286	△ 12.5
扶 助 費	2,588,940	10.2	2,100,726	10.0	488,214	23.2
貸 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
補 償 補 填 及 び 賠 償 金 利 子 料 及 び 割 引	3,907	0.0	3,324	0.0	583	17.5
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	66,000	0.3	△ 66,000	皆減
積 立 金	4,790,796	19.0	2,582,946	12.3	2,207,850	85.5
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-
公 課 費	2,020	0.0	2,422	0.0	△ 402	△ 16.6
繰 出 金	2,354,499	9.3	2,359,126	11.3	△ 4,627	△ 0.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	25,270,095	100.0	20,938,260	100.0	4,331,835	20.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図11 節別歳出決算の比較



(3) 性質別歳出決算の状況

平成25年度の性質別歳出決算額は、表24のとおりとなりました。

義務的経費は、84億6千万円で前年度に比べ7億円の増となりました。

人件費は、定員適正化計画に基づいた定員削減を引き続き行ったことにより、1億4千万円の減となりました。

扶助費は、私立保育園運営支援事業が減となりましたが、障害者自立支援福祉サービス事業、生活保護事業等が増となったことにより前年度に比べ5千万円の増となりました。

公債費は、平成23年度借入の元金償還が始まったことや、平成24年度借入分の短期償還による元金償還に伴い前年度に比べ7億9千万円の増となりました。

投資的経費は、39億4千万円で前年度に比べ9億円の増となりました。

普通建設事業の補助事業費は、大安中学校建設事業、道路橋梁整備事業、あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業などの大規模事業により5億2千万円の増となりました。単独事業費は、公用車購入や駐車場整備など行った地域の元気交付金事業、いなべ公園整備事業などにより2億2千万円の増となりました。

物件費は、新規システム構築事業、いなべブランド推進プロジェクト事業などの増により3億6千万円の増となりました。

補助費等は、社会福祉協議会補助金、コミュニティ施設整備補助金、担い手育成事業費の増などにより2億5千万円の増となりました。

積立金は、庁舎建設基金30億円や地域の元気臨時交付金基金8億4千万円の積み立てを行ったために22億円の増となりました。

なお、性質別歳出決算の比較は、図12、性質別歳出決算の推移は、表25、図13をご覧ください。

表24 性質別歳出決算の状況

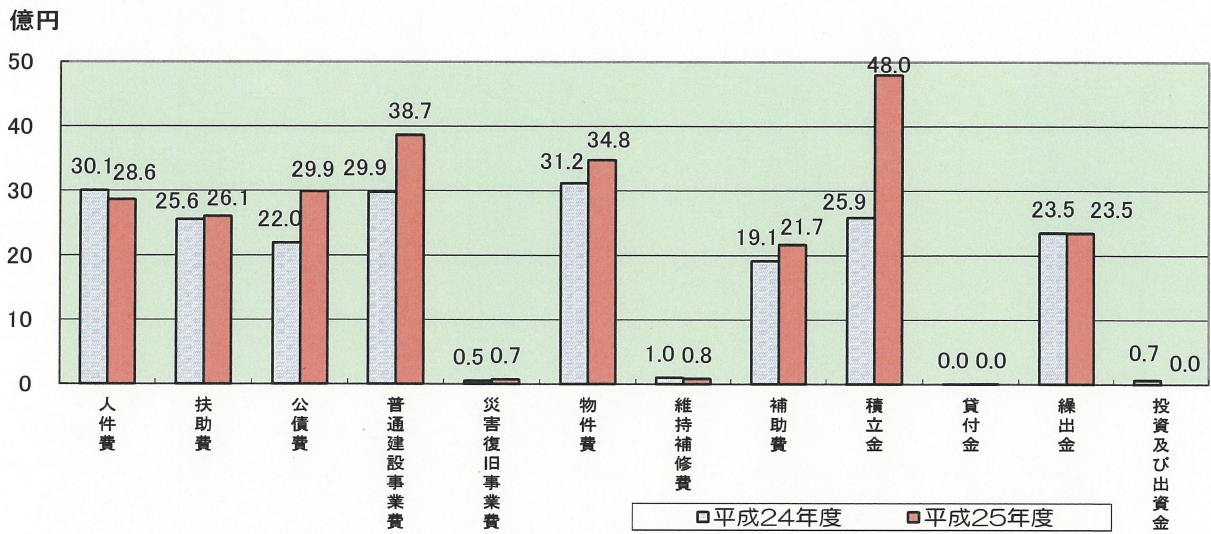
(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		市民1人あたり負担額 (円)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
義務的経費	8,460,518	33.5	7,756,653	37.0	703,865	9.1	183,279
人件費	2,863,620	11.3	3,005,057	14.4	△141,437	△4.7	62,034
扶助費	2,606,486	10.3	2,556,074	12.2	50,412	2.0	56,464
公債費	2,990,412	11.8	2,195,522	10.5	794,890	36.2	64,781
投資的経費	3,938,139	15.6	3,034,503	14.5	903,636	29.8	85,311
普通建設事業費	3,865,333	15.3	2,985,375	14.3	879,958	29.5	83,734
災害復旧事業費	72,806	0.3	49,128	0.2	23,678	48.2	1,577
その他の経費	12,871,438	50.9	10,147,104	48.5	2,724,334	26.8	278,832
物件費	3,479,704	13.8	3,121,180	14.9	358,524	11.5	75,380
維持補修費	81,646	0.3	104,023	0.5	△22,377	△21.5	1,769
補助費等	2,165,406	8.6	1,914,697	9.1	250,709	13.1	46,909
積立金	4,796,316	19.0	2,587,266	12.4	2,209,050	85.4	103,902
貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	65
繰出金	2,345,366	9.3	2,350,938	11.2	△5,572	△0.2	50,807
投資及び出資金	0	0.0	66,000	0.3	△66,000	皆減	0
歳出合計	25,270,095	100.0	20,938,260	100.0	4,331,835	20.7	547,422

注) 市民1人あたり負担額は平成25年度の数値です。(人口は、H26.3.31現在住民基本台帳人口46,162人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図12 性質別歳出決算の比較



義務的経費・・・歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できず、極めて硬直性の高い経費のことで、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。

投資的経費・・・その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

表25 性質別歳出決算の推移

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成16年度	3,408,543	14.9	1,057,349	4.6	2,642,733	11.5
平成17年度	3,440,848	18.8	1,120,915	6.1	1,647,424	9.0
平成18年度	3,411,221	18.0	1,148,420	6.1	2,038,272	10.8
平成19年度	3,477,368	18.7	1,239,718	6.7	2,339,461	12.6
平成20年度	3,390,451	17.4	1,302,397	6.7	2,520,347	12.9
平成21年度	3,183,601	18.0	1,340,801	7.6	2,236,104	12.6
平成22年度	3,142,733	15.6	1,950,291	9.7	2,246,272	11.2
平成23年度	3,074,590	16.1	2,072,099	10.8	2,250,187	11.8
平成24年度	3,005,057	14.4	2,556,074	12.2	2,195,522	10.5
平成25年度	2,863,620	11.3	2,606,486	10.3	2,990,412	11.8

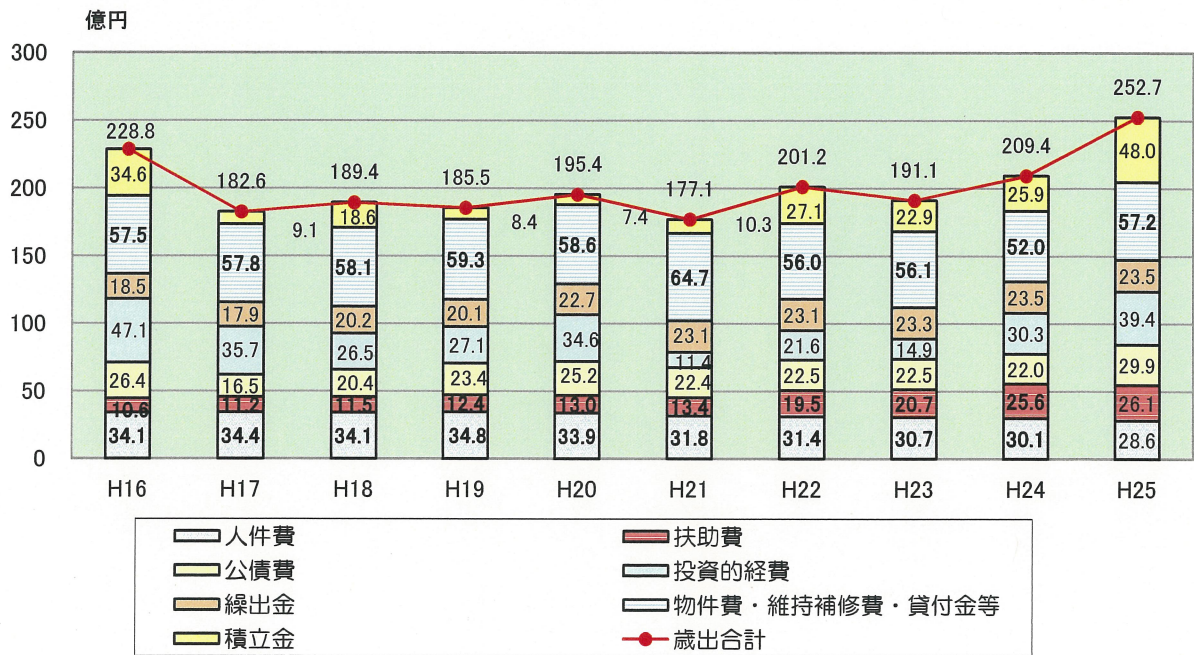
(単位：千円、%)

年 度	投資的経費		繰 出 金		物件費・維持補修費・貸付金等	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成16年度	4,708,679	20.6	1,853,884	8.1	5,749,932	25.1
平成17年度	3,570,220	19.6	1,794,860	9.8	5,776,015	31.6
平成18年度	2,649,356	14.0	2,023,549	10.7	5,810,627	30.7
平成19年度	2,707,668	14.6	2,008,584	10.8	5,935,863	32.0
平成20年度	3,460,256	17.7	2,270,084	11.6	5,856,312	30.0
平成21年度	1,137,383	6.4	2,305,590	13.0	6,480,696	36.6
平成22年度	2,156,621	10.7	2,307,882	11.5	5,607,165	27.9
平成23年度	1,485,594	7.8	2,334,544	12.2	5,605,131	29.3
平成24年度	3,034,503	14.5	2,350,938	11.2	5,208,900	24.9
平成25年度	3,938,139	15.6	2,345,366	9.3	5,729,756	22.7

(単位：千円、%)

年 度	積 立 金		歳 出 合 計		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成16年度	3,462,794	15.1	22,883,914	—	—
平成17年度	909,434	5.0	18,259,716	△ 4,624,198	△ 20.2
平成18年度	1,860,475	9.8	18,941,920	682,204	3.7
平成19年度	840,754	4.5	18,549,416	△ 392,504	△ 2.1
平成20年度	738,267	3.8	19,538,114	988,698	5.3
平成21年度	1,028,950	5.8	17,713,125	△ 1,824,989	△ 9.3
平成22年度	2,711,123	13.5	20,122,087	2,408,962	13.6
平成23年度	2,287,307	12.0	19,109,452	△ 1,012,635	△ 5.0
平成24年度	2,587,266	12.4	20,938,260	1,828,808	9.6
平成25年度	4,796,316	19.0	25,270,095	4,331,835	20.7

図13 性質別歳出決算の推移



(4) 議会費

平成25年度の議会費は、表26のとおり、2億5千万円で前年度に比べ5百万円（2.1%）の増となりました。

これは、議員共済会負担金などの議会議員人件費（7百万円）、議会事務局事務費（3百万円）が減となりましたが、人事異動により職員人件費（1千5百万円）が増となったことにより5百万円の増となりました。

表26 議会費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
議 会 費	244,979	100.0	240,043	100.0	4,936	2.1

(5) 総務費

平成25年度の総務費は、表27のとおり、24億1千万円で前年度に比べて3億5千万円（17.0%）の増となりました。

総務管理費は、国の緊急経済対策による公共投資の地方負担の増加に伴い創設された交付金（以下「地域の元気臨時交付金」という）を活用した公用車購入事業や、北勢庁舎空調改修事業により1億円の増となりました。

徴税費は、住民情報処理システム保守事業の委託料（2千万円）が減となりましたが、資産評価事務委託料（2千万円）、市税過年度還付金（2億円）が増となったことにより2億2千万円の増となりました。

戸籍住民基本台帳費は、コンビニ交付やマイナンバー法施行に伴うシステム構築などによるシステム委託料（2千万円）が増となったことにより2千万円の増となりました。

選挙費は、参議院議員選挙などが行われたことにより4百万円の増となりました。

表27 総務費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 管 理 費	1,724,054	71.5	1,623,581	78.8	100,473	6.2
徴 税 費	527,156	21.9	306,485	14.9	220,671	72.0
戸籍住民基本台帳費	109,122	4.5	86,415	4.2	22,707	26.3
選 挙 費	22,721	0.9	18,719	0.9	4,002	21.4
統 計 調 査 費	5,147	0.2	2,415	0.1	2,732	113.1
監 査 委 員 費	22,401	0.9	22,514	1.1	△ 113	△ 0.5
合 計	2,410,601	100.0	2,060,128	100.0	350,473	17.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(6) 民生費

平成25年度の民生費は、表28のとおり、58億5千万円で前年度に比べ4億円(6.4%)の減となりました。

社会福祉費は、シルバー人材事業費(4百万円)、自立支援臨時特別基金(2千万円)が減となりましたが、介護予防推進事業(8百万円)、社会福祉団体への負担金(1千万円)、医療費扶助事業(4千万円)、介護保険事業(1億9千万円)などにより2億6千万円の増となりました。

児童福祉費は、児童手当事業費(1億2千万円)、地域の元気臨時交付金を活用した員弁西保育園駐車場整備事業(2千万円)、ふじわら保育所遊具設置事業(3千万円)が増となりましたが、平成24年度で完了した空閑保育園整備事業(5億8千万円)が減となったことにより6億3千万円の減となりました。

生活保護費は、生活扶助費(1千万円)が増となりましたが、生活保護返還金(4千万円)が減となったことにより3千万円の減となりました。

表28 民生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
社 会 福 祉 費	2,824,374	48.3	2,560,833	41.0	263,541	10.3
児 童 福 祉 費	2,678,964	45.8	3,309,813	53.0	△ 630,849	△ 19.1
生 活 保 護 費	342,477	5.9	375,394	6.0	△ 32,917	△ 8.8
合 計	5,845,815	100.0	6,246,040	100.0	△ 400,225	△ 6.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(7) 衛生費

平成25年度の衛生費は、表29のとおり、23億1千万円で前年度に比べ5億2千万円(29.0%)の増となりました。

保健衛生費は、感染症予防事業費(2千6百万円)、水道事業会計補助事業費(9千万円)、平成24年度で終了した緊急雇用創出事業(3百万円)の減などにより1億円の減となりました。

清掃費は、ごみ処理事業費(8百万円)、平成25年度で完了したあじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業(6億3千万円)を行ったことによる増などにより6億2千万円の増となりました。

表29 衛生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保 健 衛 生 費	567,934	24.6	669,877	37.4	△ 101,943	△ 15.2
清 掃 費	1,742,356	75.4	1,120,921	62.6	621,435	55.4
合 計	2,310,290	100.0	1,790,798	100.0	519,492	29.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(8) 農林水産業費

平成25年度の農林水産業費は、表30のとおり、5億9千万円で前年度に比べ6千万円(11.4%)の増となりました。

農業費は、農業集落排水特別会計への繰出金(9百万円)、有害鳥獣対策事業(5百万円)の減となりましたが、農業まつり事業やいなべブランド事業などの農業振興事業費(1千1百万円)、担い手育成事業(1千4百万円)が増となったことなどにより6千万円の増となりました。

林業費は、前年度とほぼ同額となりました。

表30 農林水産業費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農 業 費	583,085	99.6	524,271	99.8	58,814	11.2
林 業 費	2,107	0.4	1,259	0.2	848	67.4
合 計	585,193	100.0	525,529	100.0	59,664	11.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(9) 商工費

平成25年度の商工費は、表31のとおり、1億円で前年度に比べ2千万円(27.3%)の増となりました。

歴史ある街並み活性化事業などの中心市街地活性化事業(2千万円)の増などにより2千万円の増となりました。

表31 商工費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
商 工 費	100,828	100.0	79,189	100.0	21,639	27.3

(10) 土木費

平成25年度の土木費は、表32のとおり、18億7千万円で前年度に比べ7千万円(3.8%)の減となりました。

土木管理費は、高速道路整備促進事業の委託料(1百万円)や、地籍調査事業の委託料(1千2百万円)などが減になったことにより5百万円の減となりました。

道路橋梁費は、道路台帳整備事業費(2千4百万円)、道路橋梁維持補修事業費(2千万円)、社会資本整備総合交付金を利用した生活道路網整備事業(2千万円)、雪害対策事業費(8百万円)などが減となったことにより6千3百万円の減となりました。

河川費は、市単独河川維持改良の工事請負費が若干増となるものの、前年度とほぼ同額となりました。

都市計画費は、いなべ公園整備事業費(1億3千万円)が増となりましたが、下水道事業特別会計への繰入金(1億3千万円)、いなべ公園管理事業(2百万円)などが減となったことにより6百万円の減となりました。

砂防事業費は、土石流対策事業費が若干減となるものの、前年度とほぼ同額となりました。

住宅費は、公営住宅事業費(2百万円)が増となりましたが、木造耐震化促進事業(2百万円)が減となり前年度とほぼ同額となりました。

表32 土木費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
土 木 管 理 費	119,454	6.4	124,012	6.4	△ 4,558	△ 3.7
道 路 橋 梁 費	660,328	35.4	723,168	37.3	△ 62,840	△ 8.7
河 川 費	5,108	0.3	4,521	0.2	587	13.0
都 市 計 画 費	1,041,358	55.8	1,047,046	54.0	△ 5,688	△ 0.5
砂 防 事 業 費	276	0.0	819	0.0	△ 543	△ 66.3
住 宅 費	39,686	2.1	40,124	2.1	△ 438	△ 1.1
合 計	1,866,211	100.0	1,939,690	100.0	△ 73,479	△ 3.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(11) 消防費

平成25年度の消防費は、表33のとおり、10億3千万円で前年度に比べ2億8千万円(36.8%)の増となりました。

員弁分署整備事業費の負担金(1億3千万円)、防災施設整備事業(ヘリポート)(8千8百万円)、防災無線施設整備事業(9百万円)などが増になったことにより、2億8千万円の増となりました。

表33 消防費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
消 防 費	1,029,512	100.0	752,648	100.0	276,864	36.8

(12) 教育費

平成25年度の教育費は、表34のとおり、30億2千万円で前年度に比べ5億4千万円（21.9%）の増となりました。

教育総務費は、石樽小学校コミュニティスクール推進事業などの学校教育環境整備事業（9百万円）、新規システム構築事業（1千4百万円）などが増になったことにより1千8百万円の増となりました。

小学校費は、児童・生徒特別支援推進事業（5百万円）が増となりましたが、員弁東小学校校舎建設事業が平成24年度で完了したことにより学校教育環境整備事業費（4億3千万円）が減となり、4億5千万円の減となりました。

中学校費は、大安中学校建設事業を行うことにより、8億6千万円の増となりました。

社会教育費は、北勢市民会館修繕事業（8千8百万円）などの増により3千万円の増となりました。

保健体育費は、スポーツ修繕事業費（2千万円）が減となりましたが、学校給食施設維持管理事業（2千3百万円）などが増になったことにより7千6百万円の増となりました。

表34 教育費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
教育総務費	307,107	10.2	289,077	11.7	18,030	6.2
小学校費	427,552	14.1	872,721	35.2	△445,169	△51.0
中学校費	1,557,968	51.5	694,445	28.0	863,523	124.3
社会教育費	325,359	10.8	295,769	11.9	29,590	10.0
保健体育費	404,668	13.4	328,533	13.2	76,135	23.2
合 計	3,022,653	100.0	2,480,545	100.0	542,108	21.9

注）表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(13) 災害復旧費

平成25年度の災害復旧費は、表35のとおり、7千万円で前年度に比べ3千万円（61.2%）の増となりました。

農林水産業施設災害復旧費では、平成25年9月に発生した台風に係る復旧工事の箇所数が、農地及び農林施設ともに多かったことにより3千万円の増となりました。

公共土木施設災害復旧費は、6百万円の減となりました。

表35 災害復旧費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農林水産業施設 災害復旧費	57,181	78.5	23,031	51.0	34,150	148.3
公共土木施設 災害復旧費	15,625	21.5	22,148	49.0	△6,523	△29.5
合 計	72,806	100.0	45,179	100.0	27,627	61.2

注）表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(14) 公債費

平成 25 年度の公債費は、表 36 のとおり、29 億 9 千万円で前年度に比べ 7 億 9 千万円（36.2%）の増となりました。

これは、平成 23 年度借入の元金償還が始まったことや、平成 24 年度借入分の短期償還による元金償還に伴い前年度に比べ 7 億 9 千万円の増となりました。

なお、地方債については P51 をご覧ください。

表36 公債費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
公 債 費	2,990,412	100.0	2,195,522	100.0	794,890	36.2

(15) 諸支出金

平成 25 年度の諸支出金は、表 37 のとおり、47 億 9 千万円で前年度に比べ 22 億 1 千万円（85.5%）の増となりました。

地域の元気臨時交付金基金を 8 億 4 千万円、将来の庁舎建設を見通し庁舎建設基金を 30 億円積み立てました。

表37 諸支出金の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
基 金 費	4,790,796	100.0	2,582,946	100.0	2,207,850	85.5